

平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

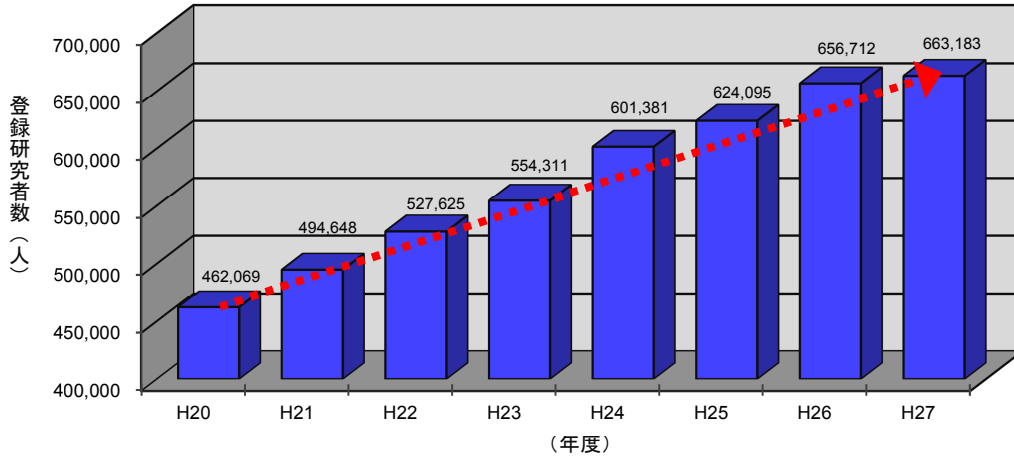
(文部科学省 28-7-3)

施策名	科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化
施策の概要	研究開発支援の中核をなす研究費について、研究費の不合理的な重複や過度の集中の排除及び不正使用の防止に向けた取組を進めるとともに、科学技術イノベーションに関する調査研究の推進、研究開発評価の在り方の検討及び評価に関する専門的知見を有する人材等の養成を通じて、エビデンスに基づく政策の企画立案や研究開発の効果的・効率的推進を図る。また、科学技術の社会的信頼を得るために、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

達成目標 1	研究費の不合理的な重複や過度の集中の排除を徹底することで、研究費の効果的な配分を実現させるとともに、研究機関における研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進することで、研究費の不正使用を防止し、もって研究費の有効活用を図る。						
達成目標 1 の 設定根拠	研究費の有効活用を図るためには、配分機関において研究費の効果的な配分を実現するとともに、被配分期間において、研究費の不正使用を防止することが不可欠である。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	20 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
① 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) に登録している研究者のうちエフォートの合計値が 100% を超えている研究者数 ※ (e-Rad に登録している全研究者数)	一人 (462,069 人)	一人 (554,311 人)	一人 (601,381 人)	0 人 (624,095 人)	0 人 (656,712 人)	0 人 (663,183 人)	0 人 (一人)
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	研究費の過度の集中の排除を徹底するためには、エフォート (研究者の年間の全仕事時間を 100% とした場合、そのうち当該研究の実施に必要なとなる時間の配分率) が 100% を超える研究者を 0 人とする必要があるため。					
② 体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関数 (平成 27 年度から)	-	-	-	-	-	集計中 (53 機関)	精査中
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	27 機関 (53 機関)	/
	目標値の 設定根拠	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン (実施基準)」に基づいて、研究機関における公的研究費の管理・監査体制の整備状況を調査し、調査結果に応じて改善指導等を着実に実施するため、体制に不備のない機関数 (体制整備状況の調査後、翌年度フォローアップ調査を行うという 2 段階体制の調査であるため半数の機関) を目標としている。					
施策・指標に関するグラフ・図等							

※当該数値は平成 25 年度以降に測定

【グラフ：成果指標①府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録している研究者数】



出典：文部科学省調べ

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	行政事業レビュー事業番号
研究開発管理システム運営 (平成 19 年度)	471 (390)	—	0186
競争的資金調整経費 (平成 19 年度)	8 (8)	—	0195

達成手段
(諸会議・研修・ガイドライン等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 (平成 25 年度)	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえた大学等研究機関における公的研究費の管理・監査の体制の整備状況についての確認、分析、指導、是正措置等に関する助言を得る。	研究振興局 振興企画課
平成 27 年度評価からの変更点	達成目標 1 について、趣旨の明確化の観点から目標の記述を変更。 成果指標②について、行政事業レビューとの連携し成果指標を修正。	
行政事業レビューとの連携状況	成果指標②について行政事業レビューの目標と同様にしている。	

達成目標 2	科学技術イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実を図ること等により、これらの成果を客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映等を進め、もって、優れた研究開発活動や社会実装の推進、人材養成、効果的・効率的な資金配分、説明責任の強化等を図るとともに、国民が科学技術に触れる機会を増やし、科学技術に関する基礎的な知識・能力の向上を図る。
達成目標 2 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画における、「客観的根拠に基づく政策の企画立案、評価、政策への反映等を進める。このため、経済・社会の有り得る将来展開などを客観的根拠に基づき体系的に観察・分析する仕組みの導入や、政策効果を評価・分析するためのデータ及び情報の体系的整備、指標及びツールの開発等を推進する。」や「必ずしも確度は高くない（リスクが高い）ものの成功時に大きなインパクトが期待できるような研究を奨励する評価の実施」などの記述にのっとり目標を規定するものである。

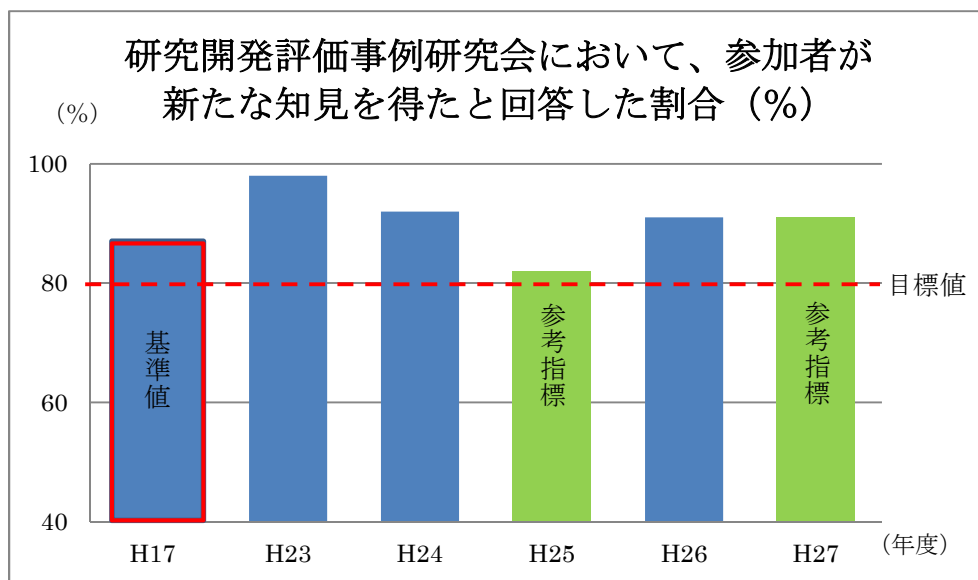
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
①研究開発評価事例研究会（研究開発評価シンポジウム）において、参加者が「新たな知見を得た」と回答した割合（％） [有効回答数/参加者数] ※アンケート対象は過去参加経験のある者を含める。	87% [124/239]	98% [53/89]	92% [65/89]	—	91% [69/92]	—	80%以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	本研究開発評価事例研究会は平成17年度から実施しており、過去の数値と、取り上げるテーマ等によって生じる参加人数の差を考慮し、80%を目標値とした。					
②科学技術・学術政策研究所が審議会等にて説明した回数(回)	—	—	—	5回	4回	10回	3回以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	過去の実績や、各年度の審議会等のテーマ及び研究所から公表される報告書数が変動することを考慮し、3回以上を目標値とした。					
③科学技術・学術政策研究所レビューセミナーアンケートにて「満足」あるいは、「やや満足」と回答した割合（％） (有効回答数/当該質問への回答数)	—	90% (55/61)	91% (97/107)	83% (68/82)	90% (94/104)	74% (64/86)	90%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	過去の実績等を踏まえ「90%」以上の方に満足あるいはやや満足いただくことで、研究所の調査研究成果の周知を効果的に実施できたと考えられるため。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	一年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
④社会システム改革と研究開発の一体的推進事業におけるプロジェクトの中間、事後評価でA評価以上の割合	—	—	—	98%	96%	87%	90%以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	平成27年度実績を基に目標値を設定した。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
⑤科学技術週間のサイトへのアクセス数の推移(人)	571,231	583,248	389,283	756,842	703,442	396,752	直近3か年のアクセス数の平均以上
	年度ごとの目標値	—	—	514,588	576,458	616,522	
	目標値の設定根拠	各種の科学技術週間に関する情報等を一元化して広報することにより、効率的に国民の科学技術リテラシーの向上を図ることを目的として、科学技術週間のHPを公開している。本HPのサイトへのアクセス数を科学技術に触れた国民の規模を図る指標として設定し、直近3か年のアクセス数の平均を上回ることを目標値とすることとした。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	17年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
①科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数(冊)	—	33冊	42冊	40冊	27冊	42冊	30冊
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	過去の実績等を踏まえ、研究所全体として30冊以上の報告書を発行することにより、継続的な調査研究活動を推進するため。					

	—	31回	41回	40回	31回	31回	40回
②科学技術・学術政策研究所の講演会等の開催数（回）	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	過去の実績等を踏まえ、研究所全体として毎年40回以上の講演会等の開催により、研究成果等の政策への反映等を効果的に進めるため。					
活動指標（アウトプット）							
③評価システムの改革を進めるための活動状況	基準	17年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム（－） 				
	進捗状況	25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価ワークショップ（大学において実施される研究成果（アウトカム・インパクト）をいかにして表現／証明／分析すべきか？） ・「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の改定 				
		26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発機関との意見交換 ・研究開発評価研修の実施 ・研究開発評価シンポジウム（～研究開発マネジメントにいかす評価～我が国の研究開発機関における研究開発評価活動の現状と課題） 				
		27年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委託調査研究 ・研究開発評価人材育成研修の実施・研究開発機関との意見交換 				
	目標	毎年度	評価システムの改革を進めるための活動の実施				
	目標の設定根拠	研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築を行うため、継続して活動を実施することが必要である。					
活動指標（アウトプット）	基準値	実績値					目標値
	—	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
④社会改革と研究開発の一体的推進事業による実施プロジェクト数	—	—	—	58	36	4	1
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	—					
参考指標	基準値	実績値					目標値
①研究開発評価ワークショップ等の満足度で「とても満足した」「満足した」と回答した割合（%）（※1）	25年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	—
	82%	—	—	82%	—	91%	—
施策・指標に関するグラフ・図等							

【グラフ1：成果指標① 研究開発評価事例研究会（研究開発評価シンポジウム）において、参加者が「新たな知見を得た」と回答した割合（%）】

※1：平成25年度及び平成27年度は「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の改定作業等の事情により未実施であるが、参考指標として研究開発評価ワークショップ（平成）あるいは研究開発評価人材育成研修（平成27年度）の満足度で「とても満足した」「満足した」と回答した割合（%）を示している。

※2：研究開発評価事例研究会（研究開発評価シンポジウム）は、研究開発評価人材を対象に研究開発評価環境を巡る様々な動向について、年度ごとにテーマを設定し、研究開発評価に関する先導的知見の普及や参加者間の連携促進を目的として実施するものであるため、参加回数を問わず年度ごとの参加者数から算出している。



出典：文部科学省調べ

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度当初予算額 (平成27年度予算額) 【百万円】	APとの関係	行政事業レビュー事業番号
研究及び開発の向上に関する 評価環境の戦略的構築 (平成23年度)	25 (24)	—	0187
政策の企画立案等に必要 な国内外の動向調査・分析等 (平成23年度)	48 (49)	—	0188
科学技術イノベーション政策 における政策のための科学の 推進 (平成23年度)	628 (694)	—	0189
社会システム改革と研究開発 の一体的推進事業 (平成25年度)	99 (480)	—	0190
イノベーション創出のメカニ ズムに係る基盤的研究 (平成23年度)	27 (29)	—	0191
科学技術システムの現状と課 題に係る基盤的調査研究 (平成23年度)	132 (133)	—	0192
科学技術イノベーション政策 の科学の推進に資する基盤的 調査研究 (平成23年度)	43 (48)	—	0193

社会的課題対応型科学技術に係る調査研究 (平成 23 年度)	40 (41)	—	0194
平成 27 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算			1,610,555 ほか復興庁 一括計上分 0 <100,888,373> ほか復興庁 一括計上分<0>	2,138,259 ほか復興庁 一括計上分 0 <118,534,050> ほか復興庁 一括計上分<0>
	補正予算				
	繰越し等				
	合計				
執行額 【千円】					

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分抜粋
研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)	平成 19 年 2 月 15 日(平成 26 年 2 月 18 日改正)	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省は、毎年度、履行状況調査の実施方針等を定め、一定数を抽出し、機関におけるガイドラインに基づく体制整備等の状況について調査を実施し、ガイドラインの「機関に実施を要請する事項」等について確認する。また、配分機関において、不正が確認された機関も当該調査の対象とする。 (p19、第 7 節 文部科学省による研究機関に対するモニタリング等及び文部科学省、配分機関による体制整備の不備がある機関に対する措置の在り方 (2) 具体的な進め方 II. 措置のためのモニタリング等)
研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース中間取りまとめ	平成 25 年 9 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・国が、必要な規程や体制の整備状況を調査し、調査結果を公表することや、体制整備が不十分な場合に指導やアドバイスをを行うことは重要である。 (p11 国による監視と支援) 「不正使用」に関しては、国や資金配分機関は、必要な体制を整備し、機動的な調査等の実施等により、研究者が所属する組織に対するモニタリング機能の強化を図ることが必要である。事後調査、フォローアップと併せて実施することにより、有効性の更なる向上が見込まれる。 (p12 国による監視と支援)

主管課(課長名)	科学技術・学術政策局政策課(神代 浩)
関係課(課長名)	科学技術・学術政策局企画評価課(村上 尚久) 科学技術・学術政策局人材政策課(塩崎 正晴) 研究振興局振興企画課(柿田 恭良) 大臣官房政策課(信濃 正範)

評価実施予定時期	平成 31 年度
----------	----------